

Abstract

米国の国防政策と「防衛計画の大綱」

武田 悠（外務省外交史料館）

1976年に策定された「防衛計画の大綱」はこれまで、日本の防衛政策や日米防衛協力の文脈で研究が進められてきた。しかし大綱は、米国の国防政策においても重要な意味を持っていた。米国は対外関与の縮小を進め、アジアでは同盟国の防衛努力を求めつつも、日本の自立を懸念していたためである。大綱は米ソデタントや国内政治上の制約を前提としていたが、米国の求めてきた対潜、防空といった分野での防衛力の質的改善を許容し、米国への依存も明確にしていた。そのため当初米国はこれを歓迎したが、米国内では当時、デタントの下でソ連の軍拡を許したという批判が生じていた。米国内の対ソ脅威認識は急速に高まり、米国政府も極東ソ連軍に対抗する上で日本の防衛努力は足りないと見るに至った。こうして大綱や同時に決定された防衛費のGNP比1%枠に対する米国の評価は、米国自身の脅威認識や国防政策の変化によって、否定的なものへと変化していったのである。

『国際安全保障』第44巻第3号（2016年12月）21–34 ページ。